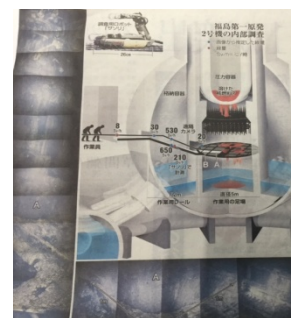


「事故忘れるな」私たちへの警告

写真は朝日新聞 2 月 19 日「福島第一原発 2 号機の内部調査」による。リードから一炉心溶融（メルトダウン）した東京電力福島第一原発の 2 号機格納容器に、遠隔カメラやロボットが相次いで入った。溶けた核燃料のような塊、崩れ落ちた足場、毎時数百シーベルトに達する強烈な放射線量……。原発事故から 6 年で、ようやく見え始めた惨状が、廃炉の多難さを浮き彫りにしている。



科学医療部の竹内敬二記者による表題の「視点」を紹介したい。—2011 年 3 月 15 日の早朝の緊張感を忘れられない。福島第一原発 2 号機の格納容器の圧力が上昇し、「爆発が近い」といわれた。政府や東電、メディアを含め、事態を注視していた関係者を震撼させた。ちょうどその頃、原子力委員長らは格納容器の破壊から始まる「最悪シナリオ」の検討を始めた。高濃度の汚染物質が原発周辺を汚し、複数の原発が冷却不能になって次々に壊れる。その結果、「汚染による移転区域は東京都を含む半径 250 キロ以上」。そんなシナリオだ。福島第一原発の事故は広大な地域を汚染したが、東京をも広く汚染する破滅的事態とも紙一重だった。この現実を忘れてはならない。これから、溶けた核燃料との長い闘いが始まる。……

東電は、2021 年に「燃料取り出し」を始めるといふ。実際には核燃料をどう管理して、どこに運ぶかさえも決まっていない。無理だといわざるを得ない。事故処理や費用では、しばしば楽観的な数字、スケジュールが示される。早く終えたいのだろうが、廃炉の難しさについての誤ったメッセージになりかねない。日本の原子力政策の最大の問題は「何があっても変わらないこと」と言われる。それは、事故後も続いている。日本はいま、ほとんど原発なしで社会が動き、再稼働への反対も強い。なのに、原発に多くを依存する計画を維持している。高速増殖原型炉もんじゅを廃炉にしてもなお、核燃料サイクル実現をめざすという無理な目標を掲げ続ける。

世界をみれば、原発は建設数が低迷し、建設費や安全対策費も高騰している。フランスのアレバ社や東芝のような原発関連の企業の苦境があらわになっている。しかし、日本政府は「今も近い将来も原発の発電コストは安い」と言い続ける。こうした無理な原発政策を続ければ、結局、ツケは未来の世代に回る。日本をひっくり返した事故からほぼ 6 年。「のど元すぎれば」と関心も薄らぎつつある。そんな中で推定とはいえ毎時 650 シーベルトという衝撃の数字が現れた。私たちののど元に「忘れるな」と突きつけられた警告だ。原発政策の虚構を取り除き、コストと民意を重視する政策に変える。事故を起こした世代の責任だ。

(2017 年 2 月 23 日)